

幼児教育と小学校教育の円滑な接続の在り方

幼児教育係長 植松 利晴

Uematsu Toshiharu

研究指導主事 廣岡 由美

Hirooka Yumi

主 査 中村美喜江

Nakamura Mikie

要 旨

平成20年3月に新幼稚園教育要領が公示された。その改訂に伴い、発達や学びの連続性を踏まえた幼稚園教育の充実を図り、幼児教育と小学校教育の円滑な接続に向けた取組の推進が求められている。本研究では、幼稚園・保育所と小学校連携促進事業を通して見えてきた本県の現状を踏まえながら、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るための幼稚園・保育所と小学校の連携の在り方について研究を行った。

キーワード： 発達や学びの連続性、互惠性、指導者の相互理解、接続期のカリキュラム

1 はじめに

近年、幼児教育と小学校教育との連携が注目されている。その背景としては、家庭の教育力の低下や少子高齢化など、社会や家庭生活を取り巻く環境の変化から、基本的な生活習慣の欠如、自制心や規範意識の希薄化、コミュニケーション能力の不足など、幼児の育ちの変化について様々な課題が挙げられる。中でも、小学校入学直後に学習に集中できない、望ましい人間関係を築くことができにくいなど、小学校生活にうまく適応できない子どもが増加する傾向にある、いわゆる小一プロブレムと言われる状況が見られることがその要因の一つとなっている。

このような状況を踏まえ、平成20年1月の「中央教育審議会答申」において、幼稚園教育の充実を図る方向性の一つとして「発達や学びの連続性を踏まえた幼稚園教育の充実」が示された。子どもの発達は幼児期とそれ以降で連続しており、幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続を図り、幼稚園教育の成果を小学校教育につないでいくことが重要であるとしている。

そこで、新しい幼稚園教育要領及び保育所保育指針の趣旨を踏まえた幼児教育の在り方という視点から研究を行うことにより、幼児教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について明らかにしたいと考える。

2 研究目的

新幼稚園教育要領において幼稚園教育と小学校教育の連携を図るためのポイントとして次の

4点が示されている。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">①相互のねらいや方法などを踏まえ、継続的・計画的に取り組む②幼稚園、小学校の教員が子どもの発達を長期的にとらえ、互いの教育内容や指導方法の違いや共通点について理解を深める③組織的・計画的な教員同士の交流を通して、小学校教育や中学校、そしてその先の学校教育の中で幼稚園が果たす役割について理解を深める④幼稚園・保育所・小学校の三者が連携し、幼児期の教育の成果を小学校につなぐ |
|---|

そこで、新幼稚園教育要領の趣旨を踏まえながら、平成20年度から実施している「奈良県幼稚園・保育所と小学校連携促進事業」の取組を通して、幼児教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について探る。

3 研究方法

- (1) 「幼稚園・保育所と小学校連携促進事業」を通じた幼児教育と小学校教育の連携の現状と課題の把握
- (2) 幼児教育と小学校教育の連携の課題解決に向けた取組の具体

4 研究内容及び考察

(1) 幼児教育と小学校教育の連携に関する国の動向

中央教育審議会（答申）「新しい時代を拓く心を育てるために」一次世代を育てる心を失う危機―（平成10年6月）において、「幼稚園・保育所から小学校への接続が円滑に行われるようにするため、情報提供の充実や教育内容の一層の連携が求められる。」と示された。

また、幼児教育の振興に関する調査研究協力者会合報告「幼児教育の充実に向けて―幼児教育振興プログラム（仮称）の策定に向けて―」（平成13年2月）において、「それぞれの学校段階の特質を踏まえつつ、幼児・児童・生徒がその段差を乗り越え、移行が円滑に行われるように接続を図ることが重要である。特に、幼稚園教育と小学校低学年段階の教育においては、幼稚園と小学校が連携し、幼児期にふさわしい主体的な遊びを中心とした総合的な指導から児童期にふさわしい学習等の指導への移行を円滑にし、一貫した流れを形成することが重要となっている」と示された。

そして、平成17年1月の中央教育審議会（答申）「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について」において、

遊びを通して学ぶ幼児期の教育活動から教科学習が中心の小学校以降の教育活動への円滑な移行を目指し、幼稚園等施設と小学校との連携を強化する。特に、発達や学びの連続性を確保する観点から、連携・接続を通じた幼児教育と小学校教育双方の質の向上を図る。（略）

と、今後の幼児教育の方向性の一つとして、「幼児の生活の連続性及び発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実」が必要であることが明示された。この中で、小学校教育との連携・接続の強化・改善を図るための教育内容や指導方法の改善などについても示されている。本答申は、幼児教育そのものを取り上げているという点でも意義深く、幼児教育と小学校教育の連携を重視する動きが一層高まったことを示したものであると言える。

(2) 奈良県における取組

奈良県教育委員会は、平成18年度に奈良県幼児教育懇談会を設置し、平成19年3月に「奈良県幼児教育推進指針」を策定するための協議を行った。この協議の中で、幼児期の教育を充実させるためのポイントの一つに挙げられたのが、幼児期から児童期への滑らかな接続という点であった。このことを踏まえ、平成18年度は、教育研究所の指導主事により、幼児期の教育と児童期の教育との違いを明らかにし、子どもがその違いをスムーズに乗り越えていくために必要な手立てについて考察し、幼小連携の実践に向けた具体モデルについて研究を行った。また、平成19年度は、指定研究員により、幼児期に身に付けた力が小学校以降の生活や学びの基盤となるための幼稚園教育の在り方について、「協同的な学びを育てる保育の在り方」という視点から実践的な研究を行った。その研究成果は、教育研究所「教育セミナー」などを通して、県内に普及している。

その後、「奈良県幼児教育推進指針」を具体化するため、平成20年3月に「奈良県幼児教育推進計画」を策定した。その中で、「保育所・幼稚園への取組」の具体施策の一つとして「幼児教育から小学校教育の円滑な接続」を設定し、

①小学校教育との接続に配慮した保育計画・教育課程等を策定・実践することへの支援

②保育所・幼稚園と小学校の相互理解を深めるための研修等の充実

に向けた取組の推進を図っている。

(3) 「幼稚園・保育所と小学校連携促進事業」の取組

これまでの取組を踏まえ、平成20年度から「幼稚園・保育所と小学校連携促進事業」を実施した。本事業は、幼稚園・保育所における教育活動から小学校の教育活動への円滑な接続の在り方について研究し、県内における幼稚園・保育所と小学校の連携を促進することを目的としている。平成20年度は、県内19の幼稚園と4つの保育所に研究委託をして、取組を進めてきた。

各研究委託幼稚園・保育所では、ア)幼稚園・保育所と小学校の子ども同士の交流の在り方、イ)小学校への円滑な接続の在り方、ウ)幼稚園・保育所と小学校の指導者の相互理解の在り方、エ)小学校への円滑な接続を意識した家庭や地域との連携の在り方、の4点から研究テーマを選択し、各幼稚園・保育所の実態に即した、取組を進めている。(テーマは複数選択可)

このような研究テーマを基に進められた研究委託園・所の取組内容を、県内の各幼稚園・保育所に具体的に示し、より一層連携を促進していくために、平成20年12月25日(木)に教育研究所において「平成20年度幼稚園・保育所と小学校連携研修会」を開催した。当日は、研究委託園・所が23か所のブースに分かれてポスターセッションによる実践発表を行った。当日の参加者は幼稚園・保育所・小学校・行政関係者など400名にのぼり、各ブースにおいて活気ある発表と討議が行われ、幼小連携に関する関心の高さを再認識した。

(4) 幼稚園・保育所と小学校の連携に関わるアンケート調査より

本研究をすすめるに当たり、奈良県における幼小連携の取組状況や現時点における課題を知るために、前述の「平成20年度幼稚園・保育所と小学校連携研修会」の参加者にアンケート調査をお願いし、本県における幼小連携の実情を探ることにした。

このアンケート調査における有効回答数は、187名で、校種別には幼稚園125名、保育所30名、小学校18名、その他14名である。

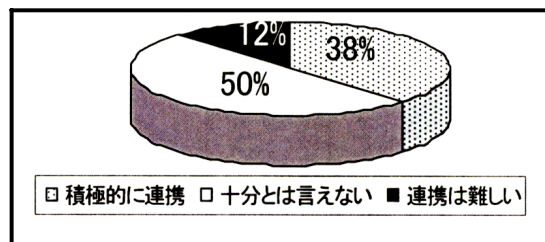
以下に掲載しているアンケート調査の結果は、あくまでもこの研修会参加者の現状についての考察である。奈良県全域から幼稚園、保育所、小学校の参加があったが、すべての幼・保・小の状況というわけではないことをお含みいただきたい。

まず、現在の連携状況に関する問いでは、グラフ1にあるように「積極的に連携している」が38%、「十分とはいえないが連携している」が50%で全体の9割近くが何らかの形で連携していることが分かる。

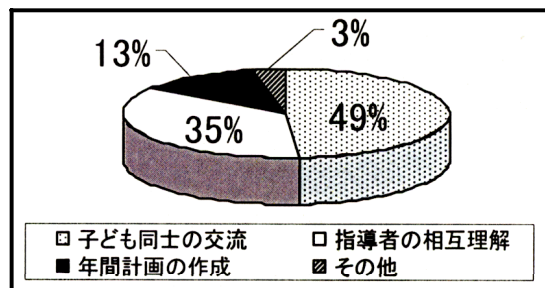
次に上記の問いの中で「積極的に連携している」と回答した校園所に「連携の内容」についてたずねたところ、グラフ2にあるように「子ども同士の交流」が約半数の49%、次いで「指導者の相互理解」が35%であった。

同じく「積極的に連携している」と回答した校園所に連携をすることによって見られるようになった状況をたずねたところ、グラフ3の結果が示すように「子どもの育ちにつながる」と感じる」が39%「互いの教育内容が理解出来るようになった」が38%でほぼ同数、「保護者の期待・不安に応えるための方法が明確になった」が20%であった。

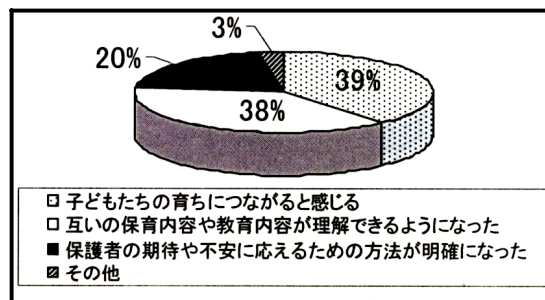
このことは、「幼稚園・保育所と小学校連携促進事業」の研究委託園・所の実施報告にも次のように述べられている。



グラフ1 幼稚園・小学校連携状況



グラフ2 連携の内容



グラフ3 連携をすることによって見られるようになった状況

- 年間指導計画のもとで小学校との交流を重ねていくことは、幼児の成長と共に互惠性のある連携へともつながってきている。幼児や児童に付いた力として、交流を通して、幼児は試行錯誤をしながらも達成感や充実感を味わったり、その後の生活に対しても意欲をもったりすることができるようになった点が挙げられている。1年生にとっては、幼児に対する思いやりの気持ちが生まれ、相手に分かってもらうためにはどうしたらよいのか工夫したり考えたりする姿が育ってきた。このように子どもたちに「力」が付いていくということはもちろんのこと、交流を重ねることによって指導者同士の間で互いの子どもを理解することにもつながっていった。
- 交流の様子を「園だより」やホームページ上で発信することは、保護者の不安感を少なくし連携の取組への期待感を膨らませることにつながっている。
- 幼小連絡会を随時行い合同研修会を実施していく中で、教員の意識と資質が向上した。
- 交流活動においては、計画の段階で指導案を交換し合って本時案を作成し、事前打合せを丁寧に行ったり、交流実施後も幼児や児童の感想や「振り返り表」を基にした反省会をもったりする中で、限られた時間を有効に使用しながら、中身の濃い連携を進めていく

ことができる。

○接続学年だけでなく、各学年と交流を行うことにより、小学校の全児童・全職員が園児を知ることができ、入学予定児を全校体制で受け入れる環境が整っていく。

アンケートの結果からだけでなく、このような実施報告の記述からも、やはり連携をすることで、子ども、指導者、保護者の3者とも得るものが大きいといえよう。

次に、「十分とは言えないが連携している」「連携は困難である」と回答した人に連携を進める上での課題をたずねたところ、グラフ4のような結果であった。

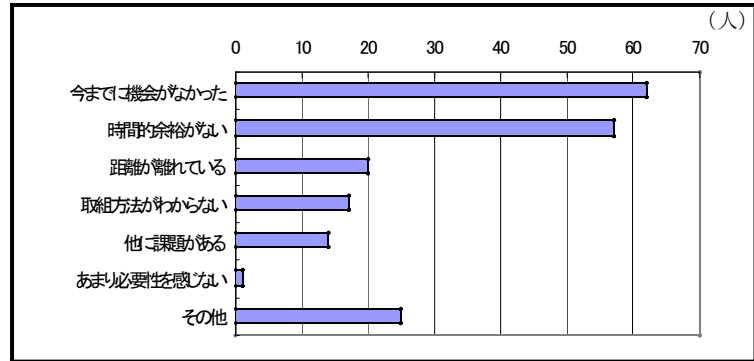
このことから、連携を進めていくには「今までに機会がなかった」ことや「時間的余裕がない」ということが大きな課題になっていることが明らかになった。

これを校種別に分類したのがグラフ5である。このグラフから、連携を進めていく上での課題は、校種によっても大きな違いがあるということが分かる。

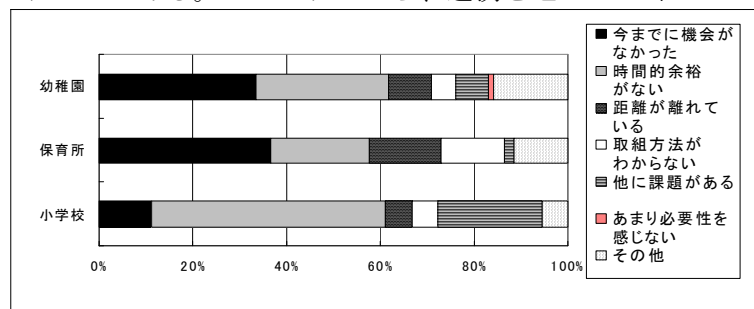
例えば、幼稚園や保育所においては、「今までに機会がなかった」が課題として最も多く、小学校においては「時間的余裕がない」という点が一番の課題になっている。

また、すべての回答者に「連携している」あるいは「連携しようとしている」相手との距離をたずねた結果がグラフ6である。この結果からも、連携相手との距離は「1キロメートル以内である」という回答が80%を占めており、連携の相手の場所には徒歩でおよそ15分ぐらいで行くことができるということが分かる。

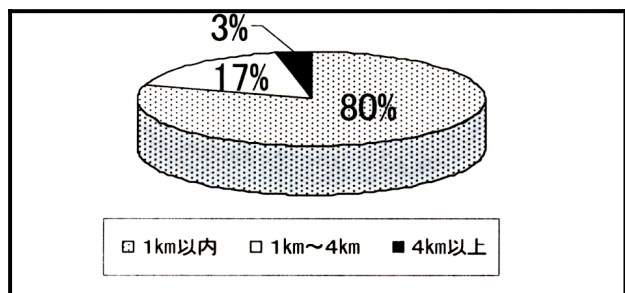
続いて、連携の相手との「距離」と連携を進める上での「課題」をクロス集計した結果がグラフ7である。この2つのグラフ（グラフ6・7）の結果から考察すると、「距離」が必ずしも



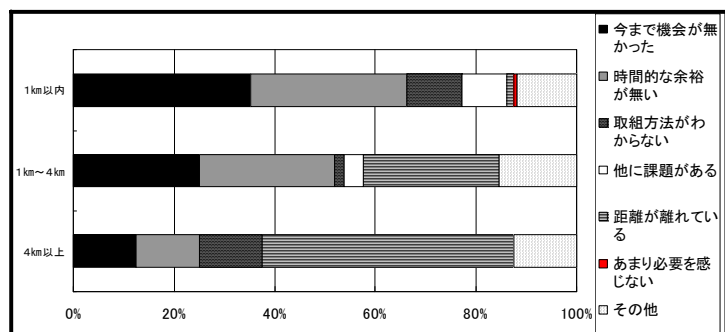
グラフ4 連携を進める上での課題



グラフ5 校種別の連携を進める上での課題



グラフ6 連携の相手との距離

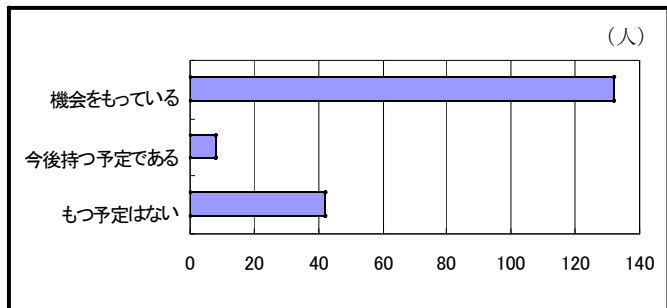


グラフ7 「連携の相手」との距離と関連した課題

大きな課題になっているのではなく、幼稚園・保育所と小学校の距離が近くても、「今までに機会がなかった」ことや「時間的な余裕がない」ということが大きな課題になっていることが分かる。

グラフ8は「連携の相手」の教育内容や活動内容について共通理解を図る機会をもっているかどうかをたずねたものである。

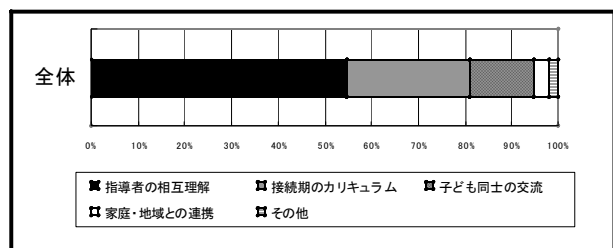
回答者のほとんどが機会をもっている」と答えており、内容としては、



保育・授業参観、合同研修、中学校区別研修会、研究授業、幼稚園・保育所・

小学校連絡会、行事の参観、合同運動会、交流会の事前・事後の打合せ等となっている。いろいろな課題を抱えながらも、それぞれが工夫しながら「連携相手」の教育内容や活動内容について共通理解を図る機会を設定しようとしていることが分かる。それぞれの園の立地条件や状況に応じながら、いろいろな機会をとらえて共通理解をしていくことが大切である。

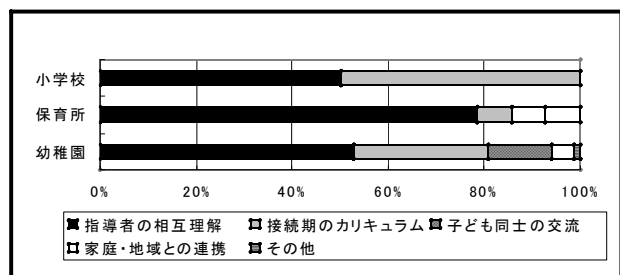
アンケートの最後に「あなたが今、幼稚園・保育所と小学校の連携を進めていくにあたって『やっていきたいこと』や『考えていかねばならない』と想着ていることは何ですか」とたずねて自由記述をしてもらった。この記述内容を先に述べた「四つの連携の視点」に照らし合わせて分類したのが、グラフ9である。



グラフ9 今後の取組の重点課題

やはり「まず、指導者同士の相互理解からやっていかねばならない」という記述の割合が最も多く、次に、「年間計画を立てて、教育課程に位置付けながら接続期のカリキュラムを作成していくことの必要性」についての記述の割合が高いことが分かる。

このことを更に校種別に分類したのがグラフ10である。上記に述べた考察同様「連携相手との相互理解」の重要性が第一であることに加えて幼稚園や小学校では保育所と比較して、「教育課程を踏まえた接続期カリキュラムの作成」をまずやっていきたいと考えているといえよう。



グラフ10 校趣別・今後の取組の課題

保育所保育指針の改定に伴い平成21年度

から、保育所においてもこれまでの保育計画が保育課程に改められた。このような動きの中で、保育所においても、接続期のカリキュラムを作成していくことが今後の課題となっていくであろう。

(5) 幼児教育と小学校教育を円滑に接続していくために

これまで見てきたアンケートの調査結果や研究委託園・所から届いている「事業実施報告」から明らかになってきたことをもとに、幼児教育と小学校教育を円滑に接続していくための方策をまとめていくことにする。

ア 子ども同士の交流

幼稚園・保育所において一番多く取り組まれているのが、子ども同士の交流である。幼稚園や小学校の行事交流を糸口に、実施時期、年齢、学年に適した内容等、指導上の共通理解を図り、教育内容の充実につなげていく。この際、年間計画に位置付けた交流・連携を継続的に行っていくことで無理なく取組を進めることができるといえよう。

また、各研究委託園・所からの研究報告にも各校園所における連携担当の窓口を明確化したり、「振り返り表」を基にした反省会をもち、短時間に効果的に事後の話合いをもったりという取組の様子がみられたが、園の実態に応じた工夫をすることで、より連携がしやすくなると考える。

イ 接続期のカリキュラムの連携

「遊びを通して学ぶ場」である幼児教育と「教科学習中心の場」である小学校教育が連携していくためには、接続期のカリキュラムを作成していく必要がある。互いの教育的なねらいを踏まえた年間計画に交流を位置付けるなど、園児、児童の実態や実施時期、ねらい、内容、評価の仕方についての共通理解を図り、双方にとって無理のない交流を心がけることが大切であろう。継続して子どもを見ていくことの大切さや教員同士が連携して子どもの育ちを支えていくことの必要性について職員が共通理解することにより、連携をより充実させることへとつながっていく。

研究報告からも接続期のカリキュラムの連携に向けた具体の取組として、合同指導案や年間計画の作成が行われた事例が多くみられた。

ウ 指導者の相互理解

研修会参加者のアンケート調査の結果で、円滑な接続を進めていく上で最も意識の高かったのが「指導者の相互理解」である。研究委託園・所の報告からも「教員同士の交流を深め、子どものとらえ方や指導観の違い、評価の在り方などを学ぶことができた。」「多くの交流や合同研修会を通して指導者間の信頼関係を深めるだけでなく、互いの教育内容や指導方針を知ることができた。」などの成果がみられている。

例えば、計画の段階から子どもについての情報交換をしたり、活動における指導者の役割や指導上の留意点といった事前打合せを十分に行ったりしていくことがポイントとなっている。

また、交流活動実施後、単なる活動についての反省会で終わることなく、指導者間の意見交流を活発に行い、その中でそれぞれの発達段階を共通理解しながら次回のより充実した活動へとつなげていく。このことを通して、相互理解がより深まっていくといえよう。

エ 家庭・地域との連携

幼稚園・保育所と小学校が連携を進めていく上で、家庭や地域との連携は大変重要であり、研究委託園・所においても積極的に小学校や家庭、地域と連携している取組の様子がみられる。

家庭や地域と手を携えた連携を行っていくために、保護者にアンケート調査を実施したり、

地域に出向いて小学校長や幼稚園長が教育講演会を開催したりする。あるいは、保護者間で「子育てトーク」を行ったり、地域主催の行事へも積極的に参加したりしていくなど、継続的に地域とのつながりを築いていく取組が行われている。

また、幼稚園や保育所の取組の様子を園だよりやホームページ等、多様な機会を利用して情報発信をしていくなど、時代のニーズに応じた連携の方法を工夫していくことが必要である。

5 おわりに

現在、県内で幼小連携の取組を進めている幼稚園・保育所や小学校においても、最初から好条件の基で積極的に取組が進められていた所ばかりとはいえない。「何とか連携を進めよう」と様々な試行錯誤をくり返し、まずは子ども同士、まずは指導者同士というように少しずつ、つながりを深めながら円滑な接続に向けて取組が進められている。このような一つ一つの積み重ねが円滑な接続につながっていくものとする。

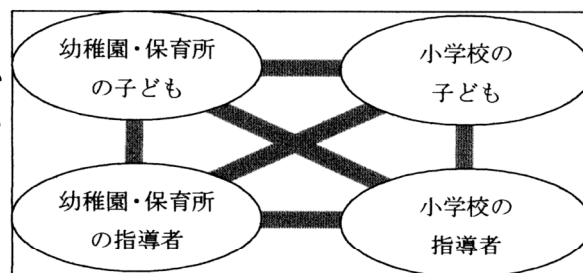


図1 円滑な接続のためには、まずつながりから

いよいよ平成21年4月から新しい幼稚園教育要領と保育所保育指針が実施される。発達や学びの連続性を常に念頭において、子どもたちが幼稚園や保育所で培ってきた力が小学校生活で十分発揮され、充実した学校生活が過ごせるようにこれからも円滑な接続の方策についての研究を続けていきたい。

参考・引用文献

- (1) 文部科学省（平成20年）『幼稚園教育要領』 p. 22
- (2) 文部科学省（平成20年）『幼稚園教育要領解説』フレーベル館 p. 230-232
- (3) 文部科学省 中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程部会 幼稚園教育専門部会 幼稚園教育と小学校教育との連携・接続について（論点案）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/026/siryo/06031615/004.htm
- (4) 文部科学省（平成20年）『小学校学習指導要領』東京書籍 p. 17. 28. 74. 81. 86
- (5) 厚生労働省（平成20年）『保育所保育指針』フレーベル館 p. 142-145